



2003 統計情報 第2号

川崎市の工業

平成13年工業統計調査結果

川 崎 市

平成 13 年

川崎市の工業

平成 15 年(2003 年)6 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局企画部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)

はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の指定統計調査(第10号)で、明治42年に第1回調査が開始されました。大正9年からは毎年12月末日現在で実施されています。

この調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

本書は、神奈川県が審査集計した結果に基づき、川崎市分について本市が独自に集計を行い、主に産業別、従業者規模別、区別に編集し、報告書として取りまとめたものです。

この報告書を行政諸施策の基礎資料として、また、企業活動の参考資料として広く御利用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり御多忙中にもかかわらず、格別の御協力をいただきました各事業所をはじめ、関係各位並びに統計調査員の皆様に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後なお一層の御指導と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成15年(2003年)6月

総合企画局長 北 條 秀 衛

目 次

はじめに

調査の概要	1
-------------	---

利用上の注意等	2
---------------	---

調査結果の概要（従業員4人以上）

1 概 況	5
2 事業所数	6
3 従業員数	8
4 製造品出荷額等	10
5 付加価値額	12
6 設備投資総額（従業員30人以上）	14

平成13年の統計表（従業員4人以上）

第1表 事業所数及び従業員数	20
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	28
第3表 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	36
第4表 在庫額（従業員30人以上）	44
第5表 有形固定資産（従業員30人以上）	52
第6表 工業用地及び用水（従業員30人以上）	60
第7表 従業員規模別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	68
第8表 産業小分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	70

付 録

調査票 甲、乙	76
---------------	----

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）及び工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によるものです。

3 調査の期日

平成 13 年 12 月 31 日現在で調査を実施しました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 5 年総務庁告示第 60 号）に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）を対象としています。

5 調査の方法

（ 1 ） 調査票の配布、回収を調査員が行う調査員調査

（ 2 ） 調査票の記入は、申告者が自ら行う自計方式

（ 3 ） 調査票の種類と配布区分

ア 甲調査票：従業者 30 人以上の事業所

イ 乙調査票：従業者 4 ～ 29 人の事業所

6 調査項目

（ 1 ） 甲調査票 19 項目

（ 2 ） 乙調査票 14 項目

主な項目： 事業所名及び所在地 経営組織
従業者数 現金給与総額
有形固定資産 原材料、燃料及び電力の使用額
製造品出荷額、製造品在庫額
主要原材料名 敷地面積 工業用水 など

詳しくは、付録の調査票 甲、乙 を御参照ください。

利用上の注意等

1 主な集計項目の定義

(1) 事業所数

平成13年12月31日現在の数です。なお、事業所とは、工場、製作所、製造所などと呼ばれ、主として製造、加工等を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成13年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

なお、常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ① 雇用期間が無期限又は1か月を超える者
- ② 雇用期間が日々又は1か月以内で、その月とその前月に各々18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
- ④ 役員のうち、常勤で毎月給与を支給されている者
- ⑤ 家族従業者のうち、常勤で毎月給与を支給されている者

(3) 現金給与総額

平成13年1年間に常用労働者に支払われた給与(基本給、諸手当等)、特別に支払われた給与(期末手当、賞与等)及びその他の給与(退職金、解雇予告手当及び臨時、日雇の者に対する諸給与等)の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成13年1年間の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

なお、従業者4～29人の事業所の燃料、電力の使用額及び委託生産費は原材料使用額に含めています。

(5) 製造品出荷額等

平成13年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で内国消費税額が含まれています。また、製造品出荷額とは出荷額とその他の収入額(冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び製造工程から出たくず・廃物の売払収入額等)とを合計したものです。

(6) 製造品在庫額、半製品仕掛品の価額及び原材料燃料の在庫額

従業者数30人以上の事業所を対象に、帳簿価額で表示しています。

(7) 有形固定資産

従業者数30人以上の事業所を対象に、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具並びに耐用年数1年以上の工具、器具及び備品類の帳簿価額を合計しています。

2 算 定 式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
ただし、従業者 4～29 人の事業所については、製造品出荷額等を生産額と見なしました。
- (2) 付加価値額 下記により算出したものの集計です。
従業者 4～9 人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等
従業者 10～29 人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等
従業者 30 人以上の事業所 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
- (3) 建設仮勘定の増減 = 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- (4) 有形固定資産の投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額
= 設備投資総額
- (5) 有形固定資産の純増額 = 有形固定資産の投資総額 - 除却額
- (6) 有形固定資産の年末現在高
= 有形固定資産の年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- (7) 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

3 利用上の注意

- (1) 本書は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。
- (2) 調査期日に操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- (3) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計は一致しないことがあります。
- (4) 統計表中の記号の意味は、次のとおりです。
「0」、「0.0」——— 単位未満 「—」——— 該当数字なし
「×」——— 秘匿(事業所数が2以下の場合、秘密保持のため内容を秘匿しました。また、事業所数が3以上でも、関連により秘匿した箇所があります。)
「△」——— マイナス(ただし、19頁以降の統計表では、「—」で表現しました。)
- (5) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成6年調査から新産業分類に基づいて調査を行っているもので一部の業種について平成5年以前の数値と比較する場合は御注意ください。
- (6) 本文中の従業者規模区分(3区分)は、次のとおりです。
ア 4～29 人 規模 : 従業者数4～29 人の事業所
イ 30～299 人 規模 : 従業者数 30～299 人の事業所
ウ 300 人以上 規模 : 従業者数 300 人以上の事業所

また、本文中で用いた産業中分類の略称及び業態別（素材・加工組立・消費関連その他型産業）の区分は、次のとおりです。

産業中分類	略称	産業区分
12 食 料 品 製 造 業	食 料	消費関連その他型
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	飲 料	
14 織 維 工 業	織 維	
15 衣服・その他繊維製品製造業	衣 服	
16 木 材・木 製 品 製 造 業	木 材	
17 家 具・装 備 品 製 造 業	家 具	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙 製 品	
19 出版・印刷・同関連産業	印 刷	消費関連その他型
20 化 学 工 業	化 学	素 材 型
21 石油製品・石炭製品製造業	石 油	
22 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型
23 ゴム製品製造業	ゴ ム	
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	な め し 革	
25 窯業・土石製品製造業	窯 業	素 材 型
26 鉄 鋼 業	鉄 鋼	
27 非鉄金属製造業	非 鉄	
28 金 属 製 品 製 造 業	金 属 製 品	加 工 組 立 型
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	一 般 機 械	
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	電 機	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 機	
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	精 密 機 械	
34 そ の 他 の 製 造 業	そ の 他	

なお、「14 繊維工業」は平成 12 年まで「素材型」に区分していましたが、業態別で比較する場合はご注意ください。

(7) 本書の数値は、後日経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要（従業員4人以上）

1 概況

我が国経済は、平成11年春から緩やかな景気回復過程をたどったものの、不良債権・過剰債務問題、厳しい雇用情勢、財政や社会保障制度の持続可能性への不安などを背景に、平成13年に入ってから回復の動きを弱め、景気回復局面は短期間にとどまりました。このため政府は、4月以降、構造改革への取組みを抜本的に強化し、経済・財政、行政、社会など各般にわたる構造改革を推進してきました。しかし、9月の米国における同時多発テロの発生を契機に世界同時不況のリスクが高まり、我が国においても景気は悪化を続けてきました。個人消費が弱含んでいるほか、生産が大幅に減少し、設備投資も減少し、失業率はこれまでにない高さにまで上昇し、さらにはデフレ(持続的な物価下落)の進行が続きました。

こうした中で、平成13年工業統計調査(平成13年12月31日現在、従業員4人以上の事業所の集計分)が実施されましたが、川崎市における製造業の主要項目についても、次のとおり概ね減少傾向となりました。

- (1) 事業所数は、2,098事業所で前年より278事業所(11.7%)減少しました。
- (2) 従業員数は、68,784人で前年より7,514人(9.8%)減少しました。
- (3) 現金給与総額は、4,272億円で前年より324億円(7.0%)減少しました。
- (4) 原材料使用額等は、2兆2,397億円で前年より736億円(3.2%)減少しました。
- (5) 製造品出荷額等は、3兆8,268億円で前年より2,430億円(6.0%)減少しました。
- (6) 生産額は、3兆8,040億円で前年より2,245億円(5.6%)減少しました。
- (7) 付加価値額は、1兆784億円で前年より1,014億円(8.6%)減少しました。
- (8) 減価償却額(従業員30人以上)は、1,356億円で前年より142億円(9.5%)減少しました。
- (9) 設備投資総額(従業員30人以上)は、1,385億円で前年より724億円(34.3%)減少しました。
- (10) 従業員1人当りの製造品出荷額等は、5,563万円で前年より229万円(4.3%)増加しました。
- (11) 従業員1人当りの付加価値額は、1,568万円で前年より22万円(1.4%)増加しました。

第1表 主要項目の推移

(単位：100万円，%)

項目	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	2,582	2,298	11.0	2,376	3.4	2,098	11.7	
従業員数	96,408	90,463	6.2	76,298	15.7	68,784	9.8	
現金給与総額	613,340	567,219	7.5	459,602	19.0	427,236	7.0	
原材料使用額等	2,583,068	2,474,254	4.2	2,313,345	6.5	2,239,737	3.2	
製造品出荷額等	4,542,135	4,346,334	4.3	4,069,736	6.4	3,826,761	6.0	
生産額	4,603,737	4,291,784	6.8	4,028,463	6.1	3,803,997	5.6	
付加価値額	1,356,988	1,194,137	12.0	1,179,867	1.2	1,078,434	8.6	
減価償却額	220,798	205,888	6.8	149,777	27.3	135,582	9.5	
設備投資総額	223,943	196,040	12.5	210,885	7.6	138,516	34.3	
製造品出荷額等 (従業員1人当たり)	47.11	48.05	2.0	53.34	11.0	55.63	4.3	
付加価値額 (従業員1人当たり)	14.08	13.20	6.3	15.46	17.1	15.68	1.4	

(注) 減価償却額及び設備投資総額は、従業員30人以上の集計分

2 事業所数

事業所数は、2,098 事業所で、前年に比べ 278 事業所(対前年比 11.7%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の電機(489 事業所、構成比 23.3%)、一般機械(430 事業所、同 20.5%)、金属製品(363 事業所、同 17.3%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 61.1%を占めています。加工組立型産業は構成比 66.6%と全体の 3 分の 2 を占めていて、これらの産業が集積していることがうかがえます。

次に前年と比較すると、22 業種のうち 2 業種が増加し、3 業種は同数、17 業種が減少しました。産業別に見ると、素材型が 19 事業所(7.6%)減、加工組立型が 199 事業所(12.5%)減、消費関連その他型が 60 事業所(11.3%)減となりました。

- (2) 従業者規模別 従業者4~29 人規模の事業所

が 1,806 事業所で全体の 86.1%と大半を占めています。

次に前年と比較すると、従業者4~29 人規模の事業所が 266 事業所(対前年比 12.8%)減、従業者 30~299 人規模の事業所が 13 事業所(同 4.8%)減、従業者 300 人以上規模の事業所が 1 事業所(同 3.1%)増となりました。

- (3) 区別 川崎区(638 事業所、構成比 30.4%)、高津区(491 事業所、同 23.4%)、中原区(369 事業所、同 17.6%)が上位 3 区となっていて、これらで全体の 71.4%を占めています。

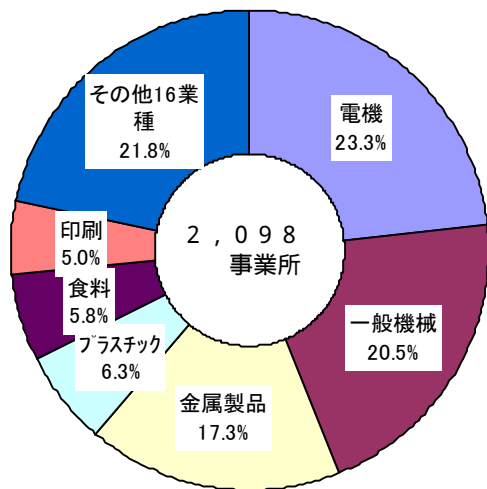
次に前年と比較すると、高津区で 79 事業所(対前年比 13.9%)減、幸区で 54 事業所(同 19.6%)減、川崎区で 50 事業所(同 7.3%)減など全区で減少となりました。

第 2 表 産業別事業所数の推移

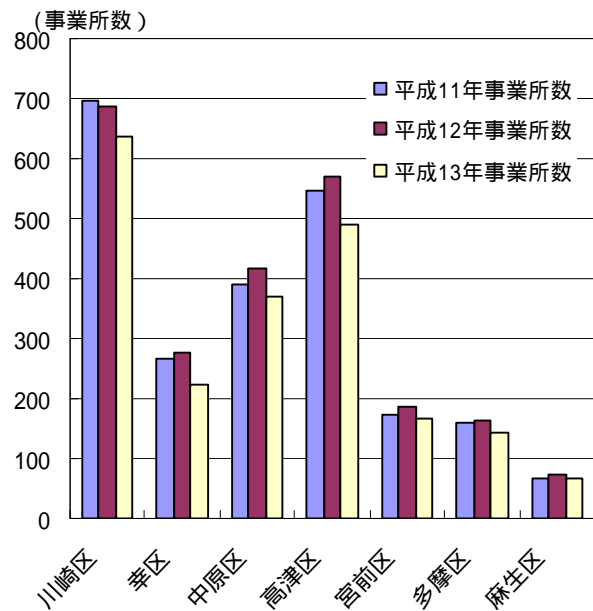
産 業 別	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,356	2,582	2,298	2,376	2,098	11.7	100.0
素 材 型	236	258	254	251	232	7.6	11.1
織 維	2	2	2	1	-	-	-
紙 製 品	34	41	41	44	44	0.0	2.1
化 学	56	57	56	55	54	1.8	2.6
石 油	13	14	13	13	12	7.7	0.6
窯 業	48	57	52	49	43	12.2	2.0
鉄 鋼	56	61	62	60	52	13.3	2.5
非 鉄	27	26	28	29	27	6.9	1.3
加 工 組 立 型	1,616	1,747	1,528	1,596	1,397	12.5	66.6
金 属 製 品	422	454	395	414	363	12.3	17.3
一 般 機 械	455	513	461	480	430	10.4	20.5
電 機	592	633	552	579	489	15.5	23.3
輸 送 機 械	64	62	52	52	52	0.0	2.5
精 密 機 械	83	85	68	71	63	11.3	3.0
消 費 関 連 そ の 他 型	504	577	516	529	469	11.3	22.4
食 料	114	138	128	130	122	6.2	5.8
飲 料	6	5	5	5	6	20.0	0.3
織 維	-	-	-	-	1	0.0	0.0
衣 服	17	24	20	17	12	29.4	0.6
木 材	9	10	10	8	9	12.5	0.4
家 具	32	30	29	29	26	10.3	1.2
印 刷	114	133	114	119	105	11.8	5.0
プ ラ ス チ ッ ク	153	165	146	154	132	14.3	6.3
ゴ ム	16	16	12	13	9	30.8	0.4
な め し 革	2	3	2	2	1	50.0	0.0
そ の 他	41	53	50	52	46	11.5	2.2

(注) 「繊維」については平成9~12年は「素材型」、平成13年は「消費関連その他型」に区分しています。

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移



第3表 従業員規模別事業所数の推移

規模別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,356	2,582	2,298	2,376	2,098	11.7	100.0
4～29人規模	2,033	2,245	1,982	2,072	1,806	12.8	86.1
4～9人	1,303	1,486	1,289	1,395	1,118	19.9	53.3
10～19人	501	528	466	441	482	9.3	23.0
20～29人	229	231	227	236	206	12.7	9.8
30～299人規模	278	296	276	272	259	4.8	12.3
30～49人	106	121	109	113	108	4.4	5.1
50～99人	104	104	102	94	91	3.2	4.3
100～199人	48	46	47	40	43	7.5	2.0
200～299人	20	25	18	25	17	32.0	0.8
300人以上規模	45	41	40	32	33	3.1	1.6
300～499人	20	19	17	10	12	20.0	0.6
500～999人	12	9	10	12	13	8.3	0.6
1,000人以上	13	13	13	10	8	20.0	0.4

第4表 区別事業所数の推移

区別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,356	2,582	2,298	2,376	2,098	11.7	100.0
川崎区	685	755	696	688	638	7.3	30.4
幸区	292	322	266	276	222	19.6	10.6
中原区	419	452	389	417	369	11.5	17.6
高津区	549	597	547	570	491	13.9	23.4
宮前区	166	193	172	187	166	11.2	7.9
多摩区	174	185	160	163	145	11.0	6.9
麻生区	71	78	68	75	67	10.7	3.2

3 従業者数

従業者数は 68,784 人で、前年より 7,514 人（対前年比 9.8%）減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の電機(17,336 人、構成比 25.2%)、一般機械(9,651 人、同 14.0%)、輸送機(7,482 人、同 10.9%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 50.1%を占めています。

次に前年と比較すると、2 業種で増加、20 業種で減少しました。増加した業種としては、化学が 147 人(同 2.1%)増、飲料が 53 人(対前年比 35.6%)増などであり、また減少した業種では、電機が 2,413 人(同 12.2%)減、鉄鋼が 1,872 人(同 25.7%)減、食料が 1,405 人(同 20.6%)減などとなりました。

- (2) 従業者規模別 従業者4~29 人規模の事業所では 18,303 人で全体の 26.6%、従業者 30~299 人規模の事業所では 20,845 人で 30.3%、従業者 300 人以上規模の事業所では 29,636 人で 43.1%となりました。この内、事業

所数で 0.4%しか占めていない 1,000 人以上規模の事業所が、16,097 人で 23.4%を占めています。

次に前年と比較すると、従業者 4~29 人規模の事業所では 1,730 人(対前年比 8.6%)減、従業者 30~299 人規模の事業所では 1,624 人(同 7.2%)減、従業者 300 人以上規模の事業所では 4,160 人(同 12.3%)の減少となりました。

- (3) 区別 川崎区(29,034 人、構成比 42.2%)、高津区(11,794 人、17.1%)が上位 2 区となっていて、これらで全体の 59.4%を占めています。

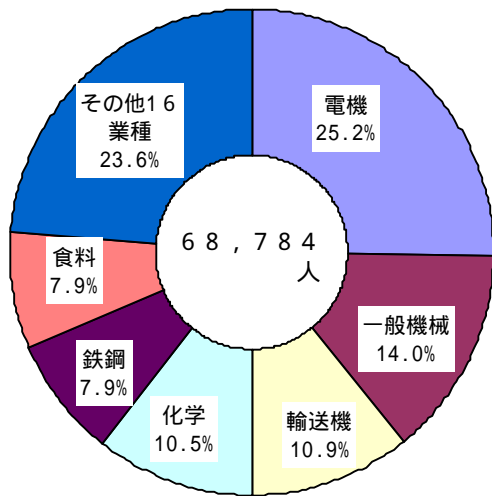
次に前年と比較すると、麻生区のみで増加しましたが、川崎区で 3,045 人(対前年比 9.5%)減、高津区で 2,108 人(同 15.2%)減、幸区で 1,529 人(同 13.1%)減など上位 4 区で減少となりました。

第 5 表 産業別従業者数の推移

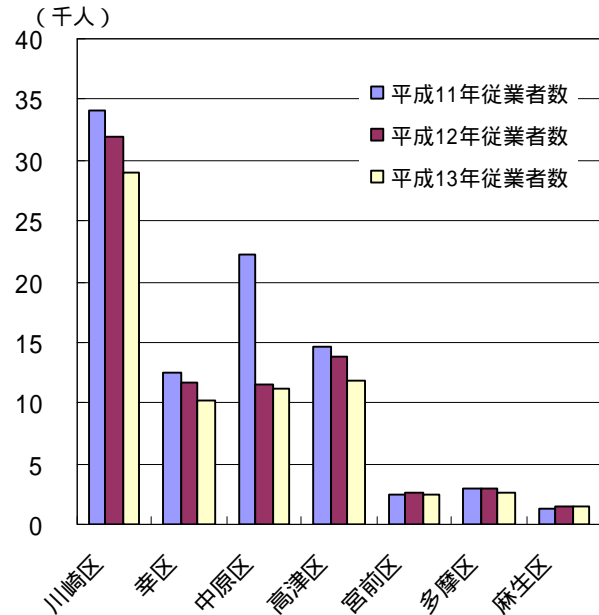
産 業 別	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平 成 13 年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	99,425	96,408	90,463	76,298	68,784	9.8	100.0
素 材 型	21,676	21,419	19,330	18,450	16,506	10.5	24.0
織 維	x	x	x	x	-	-	-
紙 製 品	630	722	680	759	737	2.9	1.1
化 学	7,799	7,813	7,316	7,109	7,256	2.1	10.5
石 油	1,869	1,778	1,505	1,312	1,275	2.8	1.9
窯 業	1,276	1,392	x	x	1,164	x	1.7
鉄 鋼	8,719	8,521	7,507	7,295	5,423	25.7	7.9
非 鉄	x	x	676	663	651	1.8	0.9
加 工 組 立 型	64,635	60,353	57,710	44,375	40,689	8.3	59.2
金 属 製 品	6,557	6,405	5,939	5,493	5,099	7.2	7.4
一 般 機 械	8,895	9,219	10,616	10,250	9,651	5.8	14.0
電 機	37,883	34,642	32,008	19,749	17,336	12.2	25.2
輸 送 機	10,001	8,709	7,964	7,686	7,482	2.7	10.9
精 密 機 械	1,299	1,378	1,183	1,197	1,121	6.3	1.6
消 費 関 連 そ の 他 型	13,114	14,636	13,423	13,473	11,589	14.0	16.8
食 料	6,470	7,566	6,876	6,809	5,404	20.6	7.9
飲 料	140	x	149	149	202	35.6	0.3
織 維	-	-	-	-	x	x	x
衣 服	266	262	218	189	164	13.2	0.2
木 材	121	127	125	119	112	5.9	0.2
家 具	305	302	277	264	241	8.7	0.4
印 刷	1,806	2,032	1,776	1,787	1,717	3.9	2.5
プ ラ ス チ ッ ク	2,706	2,822	2,675	2,853	2,566	10.1	3.7
ゴ ム	207	193	164	172	115	33.1	0.2
な め し 革	x	29	x	x	x	x	x
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x

(注)「繊維」については平成9~12年は「素材型」、平成13年は「消費関連その他型」に区分しています。

第3図 産業別従業者数構成比



第4図 区別従業者数の推移



第6表 従業者規模別従業者数の推移

規模別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	99,425	96,408	90,463	76,298	68,784	9.8	100.0
4～29人規模	20,478	21,630	19,807	20,033	18,303	8.6	26.6
4～9人	7,901	8,681	7,821	8,219	6,631	19.3	9.6
10～19人	6,990	7,310	6,426	6,119	6,577	7.5	9.6
20～29人	5,587	5,639	5,560	5,695	5,095	10.5	7.4
30～299人規模	22,696	23,925	21,903	22,469	20,845	7.2	30.3
30～49人	4,058	4,574	4,124	4,363	4,235	2.9	6.2
50～99人	7,140	7,167	6,938	6,481	6,364	1.8	9.3
100～199人	6,448	6,039	6,301	5,320	6,017	13.1	8.7
200～299人	5,050	6,145	4,540	6,305	4,229	32.9	6.1
300人以上規模	56,251	50,853	48,753	33,796	29,636	12.3	43.1
300～499人	7,475	7,005	6,185	3,687	4,320	17.2	6.3
500～999人	8,163	6,214	6,557	7,858	9,219	17.3	13.4
1,000人以上	40,613	37,634	36,011	22,251	16,097	27.7	23.4

第7表 区別従業者数の推移

区別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	99,425	96,408	90,463	76,298	68,784	9.8	100.0
川崎区	37,757	37,456	34,117	32,079	29,034	9.5	42.2
幸区	12,805	11,904	12,524	11,695	10,166	13.1	14.8
中原区	26,826	24,051	22,218	11,547	11,247	2.6	16.4
高津区	14,970	15,378	14,696	13,902	11,794	15.2	17.1
宮前区	2,519	2,861	2,588	2,628	2,401	8.6	3.5
多摩区	3,276	3,250	3,016	3,024	2,681	11.3	3.9
麻生区	1,272	1,508	1,304	1,423	1,461	2.7	2.1

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、3兆8,268億円で、前年に比べ、2,430億円(対前年比6.0%)減少しました。

- (1) 産業別 化学(8,023億円、構成比21.0%)、石油(7,373億円、同19.3%)、輸送機(4,732億円、同12.4%)、電機(4,499億円、同11.8%)が上位4業種となっていて、これらで全体の64.4%を占めています。

次に前年と比較すると、22業種中5業種で増加、17業種で減少しました。増加した業種では、化学が148億円(対前年比1.9%)増、金属製品が36億円(同4.2%)増、飲料が35億円(同3.2%)増などとなりました。一方減少した業種は、石油が1,220億円(同14.2%)減、輸送機が684億円(同12.6%)減、一般機械が308億円(同9.1%)減、電機が234億円(同4.9%)減などとなっています。

- (2) 従業者規模別 従業者4~29人規模の事業所は3,918億円で全体の10.2%、従業者30

~299人規模の事業所は1兆648億円で27.8%、従業者300人以上規模の事業所は2兆3,702億円で61.9%となりました。

次に前年と比較すると、従業者4~29人規模の事業所では217億円(対前年比5.9%)の増加となりましたが、従業者30~299人規模の事業所では1,599億円(同13.1%)減、従業者300人以上規模の事業所では1,049億円(同4.2%)の減少となりました。

- (3) 区別 川崎区(2兆4,750億円、構成比64.7%)、中原区(5,733億円、同15.0%)が上位2区となっていて、これらで79.7%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区のみで増加しましたが、川崎区で1,361億円(対前年比5.2%)減、中原区で546億円(同8.7%)の減、高津区で359億円(同11.4%)の減少となりました。

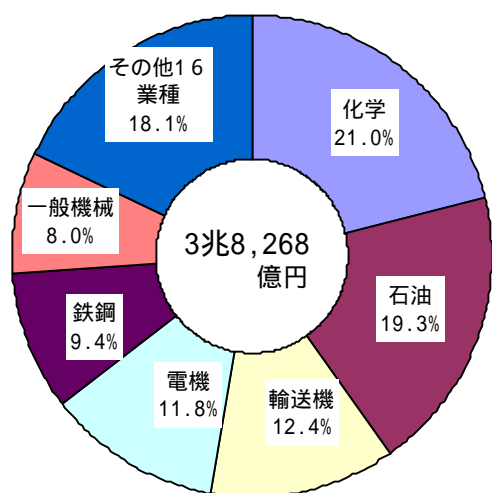
第8表 産業別製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

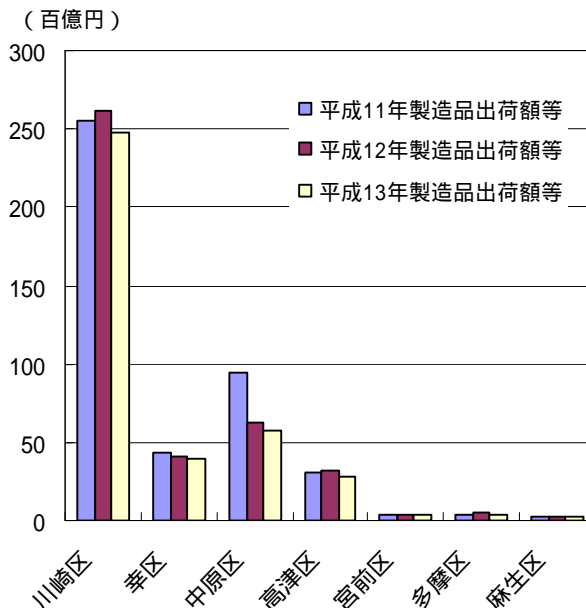
産 業 別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	6.0	100.0
素材型	2,418,358	2,070,503	2,021,420	2,105,252	1,985,613	5.7	51.9
繊維製品	x	x	x	x	-	-	-
紙製品	17,478	19,178	16,759	17,221	15,774	8.4	0.4
化学	841,438	706,711	722,091	787,472	802,261	1.9	21.0
石油	1,040,713	890,037	885,539	859,268	737,312	14.2	19.3
窯業	61,089	57,589	x	x	52,110	x	1.4
鉄鋼	408,807	356,974	322,934	368,595	358,604	2.7	9.4
非鉄	x	x	18,933	20,195	19,551	3.2	0.5
加工組立型	2,434,187	1,940,452	1,827,389	1,460,121	1,341,596	8.1	35.1
金属製品	120,664	119,618	101,764	86,836	90,467	4.2	2.4
一般機械	217,694	212,185	342,654	337,644	306,857	9.1	8.0
電機	1,190,379	1,043,387	846,093	473,235	449,869	4.9	11.8
輸送機	876,209	536,943	519,079	541,677	473,247	12.6	12.4
精密機械	29,241	28,319	17,799	20,730	21,156	2.1	0.6
消費関連その他型	488,220	531,178	497,524	504,362	499,552	1.0	13.1
食料	253,535	254,349	247,201	250,189	247,562	1.1	6.5
飲料	85,326	x	106,655	106,650	110,111	3.2	2.9
繊維	-	-	-	-	x	x	x
衣服	4,073	3,484	3,486	3,071	2,660	13.4	0.1
木材	2,902	3,326	3,068	2,505	2,093	16.4	0.1
家具	9,476	8,597	7,496	8,024	7,868	1.9	0.2
印刷	28,392	29,970	27,624	26,953	29,579	9.7	0.8
プラスチック	70,299	73,173	68,726	74,170	69,109	6.8	1.8
ゴム	1,744	1,680	1,555	1,338	927	30.7	0.0
なめし革	x	630	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x

(注)「繊維」については平成9~12年は「素材型」、平成13年は「消費関連その他型」に区分しています。

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移



第9表 従業者規模別製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	6.0	100.0
4～29人規模	366,259	375,025	349,868	370,064	391,805	5.9	10.2
4～9人	108,310	111,335	99,427	108,743	83,537	23.2	2.2
10～19人	145,910	149,549	127,950	119,703	142,863	19.3	3.7
20～29人	112,039	114,141	122,491	141,618	165,405	16.8	4.3
30～299人規模	1,352,868	1,282,409	1,227,517	1,224,663	1,064,804	13.1	27.8
30～49人	147,657	161,917	132,285	147,775	115,139	22.1	3.0
50～99人	407,514	394,686	431,447	337,503	278,355	17.5	7.3
100～199人	404,964	320,098	254,925	226,409	259,910	14.8	6.8
200～299人	392,733	405,708	408,860	512,976	411,400	19.8	10.8
300人以上規模	3,621,640	2,884,700	2,768,948	2,475,010	2,370,152	4.2	61.9
300～499人	619,632	920,615	399,126	255,254	308,678	20.9	8.1
500～999人	909,183	265,456	838,222	1,114,936	1,110,358	0.4	29.0
1,000人以上	2,092,825	1,698,629	1,531,600	1,104,820	951,116	13.9	24.9

第10表 区別製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	5,340,766	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	6.0	100.0
川崎区	3,165,569	2,670,982	2,554,826	2,611,064	2,475,001	5.2	64.7
幸区	602,063	551,629	435,007	406,366	397,850	2.1	10.4
中原区	1,106,877	873,498	945,315	627,860	573,260	8.7	15.0
高津区	334,179	324,683	307,141	314,670	278,730	11.4	7.3
宮前区	43,294	45,826	39,541	42,642	37,067	13.1	1.0
多摩区	65,857	48,100	44,184	46,785	39,391	15.8	1.0
麻生区	22,928	27,417	20,320	20,349	25,462	25.1	0.7

5 付加価値額

付加価値額は1兆784億円で、前年より1,014億円(対前年比8.6%)減になりました。

- (1) 産業別 化学(3,102億円、構成比28.8%)、電機(1,600億円、同14.8%)、食料(1,348億円、同12.5%)、一般機械(1,262億円、同11.7%)が上位4業種となっていて、これらで67.8%を占めています。

次に前年と比較すると、22業種中の8業種で増加し、14業種で減少しました。増加した業種では、一般機械が294億円(対前年比30.3%)増、電機が105億円(同7.0%)増などとなりました。一方減少した業種では、輸送機が722億円(同55.4%)減、石油が715億円(同639.9%)減などとなっています。

- (2) 従業者規模別 従業者30～299人規模の事業所が4,711億円で全体の43.7%となり、300人以上規模の事業所は4,150億円で38.5

%、従業者4～29人規模の事業所が1,924億円で17.8%となりました。

次に前年と比較すると、従業者4～29人規模の事業所は104億円(同5.7%)増加したのに対して、従業者30～299人規模の事業所では590億円(対前年比11.1%)減、従業者300人以上規模の事業所は528億円(同11.3%)減となりました。

- (3) 区別 川崎区(5,920億円、構成比54.9%)、中原区(1,627億円、同15.1%)が上位2区で、これらで70.0%を占めています。

次に前年と比較すると、幸区で303億円(対前年比26.8%)増加しましたが、川崎区で783億円(同11.7%)減、中原区で546億円(同25.1%)減少しました。

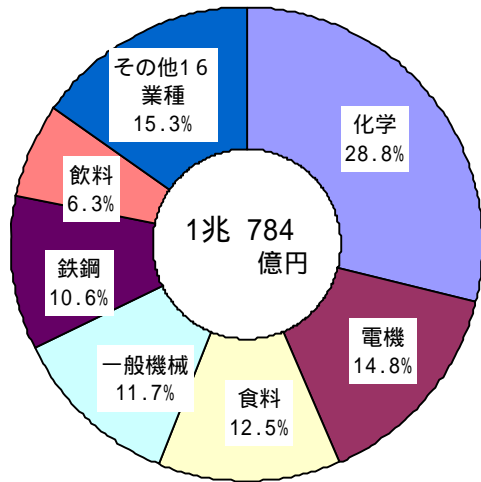
第11表 産業別付加価値額の推移

(単位：100万円)

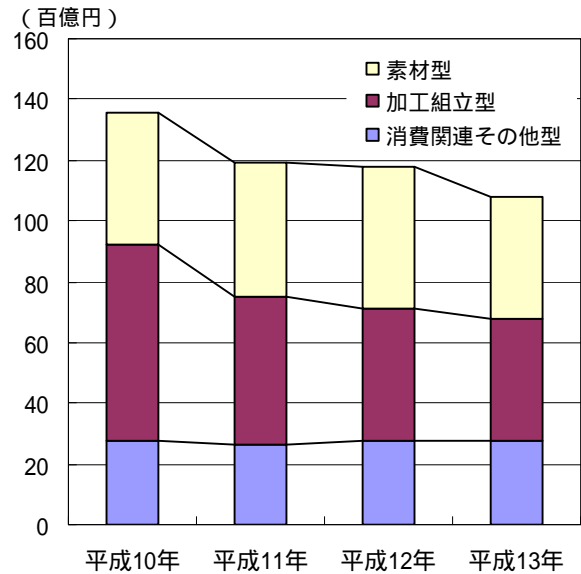
産 業 別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年					
				付 加 増 減 率 付 加 値 額 (%)	構 成 比 (%)	付 加 値 率 (%)	1 事業所あたり 付 加 値 額		
総 数	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1,078,434	8.6	100.0	31.2	514	
素 材 型	432,289	440,752	467,445	400,140	14.4	37.1	23.8	1,725	
織 維	x	x	x	-	-	-	-	-	
紙 製 品	6,919	6,305	6,704	5,895	12.1	0.5	38.0	134	
化 学	299,823	301,246	307,886	310,248	0.8	28.8	39.1	5,745	
石 油	4,246	7,164	11,168	60,291	639.9	5.6	13.3	5,024	
窯 業	23,674	x	x	24,297	x	2.3	47.8	565	
鉄 鋼	96,424	95,082	111,875	114,051	1.9	10.6	32.5	2,193	
非 鉄	x	5,556	5,114	5,939	16.1	0.6	30.9	220	
加 工 組 立 型	650,581	487,124	433,044	398,598	8.0	37.0	30.3	285	
金 属 製 品	59,892	49,769	46,651	44,170	5.3	4.1	50.9	122	
一 般 機 械	101,949	145,955	96,831	126,184	30.3	11.7	42.9	293	
電 機	335,784	140,736	149,522	160,032	7.0	14.8	36.8	327	
輸 送 機 械	143,022	142,781	130,415	58,230	55.4	5.4	12.1	1,120	
精 密 機 械	9,934	7,883	9,625	9,983	3.7	0.9	47.9	158	
消 費 関 連 其 他 型	274,117	266,264	279,378	279,696	0.1	25.9	61.8	596	
食 料	125,093	125,970	135,561	134,781	0.6	12.5	56.8	1,105	
飲 料	x	64,804	68,724	67,860	1.3	6.3	87.7	11,310	
織 維	-	-	-	x	x	x	x	x	
衣 服	1,248	1,663	1,604	1,414	11.8	0.1	54.3	118	
木 材	1,679	1,389	1,148	975	15.1	0.1	47.7	108	
家 具	4,143	3,931	4,133	4,664	12.8	0.4	60.8	179	
印 刷	16,813	15,606	14,195	18,286	28.8	1.7	63.9	174	
プ ラ ス チ ッ ク	32,845	32,640	33,573	33,124	1.3	3.1	49.1	251	
ゴ ム	690	822	663	396	40.3	0.0	43.8	44	
な め し 革	298	x	x	x	x	x	x	x	
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x	

(注)「繊維」については平成9～12年は「素材型」、平成13年は「消費関連その他型」に区分しています。

第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 業態別付加価値額の推移



第12表 従業員規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額	
				付加価値額	増減率 (%)			
総数	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1,078,434	8.6	100.0	31.2	514
4～29人規模	187,418	170,936	181,917	192,351	5.7	17.8	51.7	107
4～9人	64,089	56,482	62,799	46,257	26.3	4.3	56.9	41
10～19人	73,348	63,452	58,938	80,164	36.0	7.4	57.7	166
20～29人	49,981	51,002	60,180	65,930	9.6	6.1	43.3	320
30～299人規模	390,622	392,770	530,124	471,103	11.1	43.7	46.2	1,819
30～49人	63,283	56,131	56,903	47,689	16.2	4.4	42.3	442
50～99人	137,483	127,616	156,479	137,618	12.1	12.8	54.9	1,512
100～199人	79,299	108,419	81,304	94,437	16.2	8.8	36.9	2,196
200～299人	110,557	100,604	235,438	191,359	18.7	17.7	47.9	11,256
300人以上規模	778,948	630,432	467,825	414,980	11.3	38.5	20.1	12,575
300～499人	140,958	177,984	81,852	113,406	38.6	10.5	37.6	9,451
500～999人	106,529	95,824	69,365	52,051	25.0	4.8	6.3	4,004
1,000人以上	531,461	356,624	316,608	249,523	21.2	23.1	26.6	31,190

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		付加価値率 (%)	1事業所あたり付加価値額	
				付加価値額	増減率 (%)			
総数	1,356,988	1,194,137	1,179,867	1,078,434	8.6	100.0	31.2	514
川崎区	688,335	700,739	670,272	591,974	11.7	54.9	27.6	928
幸区	236,366	136,539	113,145	143,489	26.8	13.3	37.0	646
中原区	243,260	177,235	217,246	162,658	25.1	15.1	29.5	441
高津区	128,769	129,698	124,393	132,397	6.4	12.3	49.1	270
宮前区	22,117	17,607	21,284	17,914	15.8	1.7	49.5	108
多摩区	22,973	21,648	22,775	17,103	24.9	1.6	45.8	118
麻生区	15,168	10,671	10,752	12,897	19.9	1.2	52.3	192

6 設備投資総額（従業者 30 人以上）

従業者 30 人以上の事業所数は 292 事業所でしたが、これらの設備投資総額は、1,385 億円で、前年より 724 億円（対前年比 34.3%）減となりました。

(1) 産業別 化学(479 億円、構成比 34.6%)、電機(228 億円、同 16.5%)が上位 2 業種となっていて、これらで全体の 51.1%を占めています。また業態別にみると、素材型が最も多く、815 億円で全体の 58.8%を占めているほか、加工組立型が 448 億円で 32.3%、消費関連その他型が 123 億円で 8.9%となっています。

次に前年と比較すると、7 業種で増加し、13 業種で減少しました。増加した業種では、石油が 106 億円（対前年比 171.4%）増などとなりました。一方減少した業種では、化学が 386 億円（同 44.6%）減、電機が 230 億円（同 50.2%）減、輸送機が 125 億円（同 60.5%）減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者 300 人以上規模の事業所が 936 億円で全体の 67.6%、従業者 30～299 人規模の事業所が 449 億円で 32.4%となりました。

次に前年と比較すると、従業者 300 人以上規模の事業所は 662 億円（対前年比 41.4%）減、従業者 30～299 人規模の事業所は 62 億円（同 12.1%）減となりました。

(3) 区別 川崎区(965 億円、構成比 69.7%)、幸区(205 億円、同 14.8%)が上位 2 区となっていて、これらで全体の 84.5%を占めています。次に前年と比較すると、中原区で 29 億円（対前年比 42.0%）増、多摩区で 5 億円（同 86.9%）増加したのに対し、川崎区で 502 億円（対前年比 34.2%）減、幸区で 237 億円（同 53.6%）減など 5 区で減少となりました。

第 14 表 産業別設備投資総額の推移(30人以上)

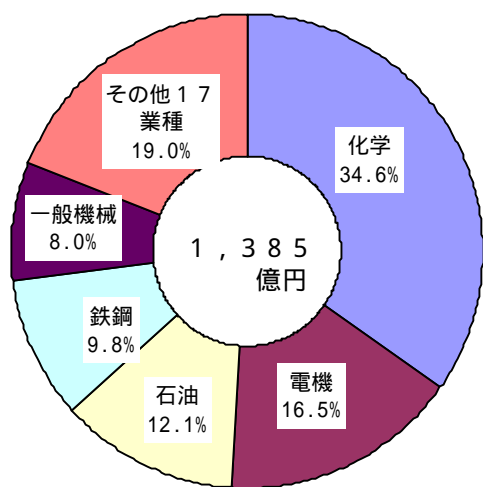
(単位：100万円)

産 業 別	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年		
					設備投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	285,201	231,198	201,262	210,885	138,516	34.3	100.0
素材型	124,665	97,301	80,750	114,020	81,467	28.6	58.8
繊維製品	x	x	x	x	-	-	-
紙製品	835	439	341	72	x	x	x
化学	54,663	51,251	33,928	86,563	47,916	44.6	34.6
石油	x	18,685	15,850	6,166	16,736	171.4	12.1
窯業	4,052	3,998	x	3,229	1,952	39.5	1.4
鉄鋼	28,143	21,452	27,304	16,817	13,639	18.9	9.8
非鉄	913	x	807	x	x	x	x
加工組立型	138,506	112,888	115,624	82,639	44,758	45.8	32.3
金属製品	2,595	6,331	1,854	957	2,142	123.8	1.5
一般機械	4,532	7,994	17,942	14,221	11,032	22.4	8.0
電機	112,671	82,767	85,706	45,773	22,807	50.2	16.5
輸送機	18,077	14,438	9,440	20,625	8,157	60.5	5.9
精密機械	631	1,358	682	1,062	620	41.6	0.4
消費関連その他型	22,030	21,007	4,889	14,226	12,290	13.6	8.9
食料	14,854	13,827	1,715	8,971	8,336	7.1	6.0
飲料	988	x	914	347	1,148	230.8	0.8
繊維	-	-	-	-	x	x	x
衣服	11	19	20	x	x	x	x
木材	15	-	1	x	x	x	x
家具	2	3	1	-	-	-	-
印刷	1,587	1,511	2,043	1,125	288	74.4	0.2
プラスチック	3,856	4,339	2,756	3,243	1,951	39.8	1.4
ゴム	57	14	11	x	-	-	-
なめし革	x	x	x	-	-	-	-
その他	x	492	x	523	542	3.6	0.4

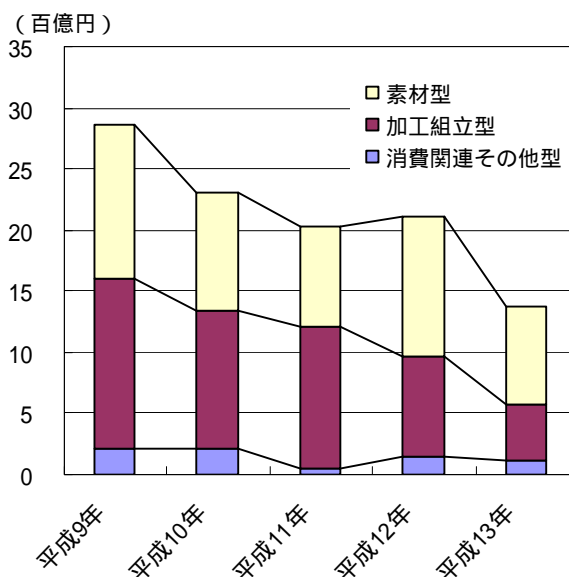
(注)平成9、10、11年の数値は従業者10人以上の集計分

「繊維」については平成9～12年は「素材型」、平成13年は「消費関連その他型」に区分しています。

第9図 産業別設備投資総額構成比



第10図 業態別設備投資総額の推移



第15表 従業者規模別設備投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

規模別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					設備投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	279,453	223,943	196,040	210,885	138,516	34.3	100.0
30～299人規模	40,391	62,508	69,596	51,068	44,887	12.1	32.4
30～49人	4,797	4,345	4,686	3,498	4,065	16.2	2.9
50～99人	8,481	16,859	8,625	10,015	7,096	29.1	5.1
100～199人	13,543	9,806	23,386	14,453	19,898	37.7	14.4
200～299人	13,570	31,498	32,899	23,102	13,828	40.1	10.0
300人以上規模	239,063	161,435	126,444	159,819	93,629	41.4	67.6
300～499人	19,450	28,363	13,388	18,521	8,518	54.0	6.1
500～999人	62,460	22,940	34,472	68,120	44,644	34.5	32.2
1,000人以上	157,153	110,132	78,584	73,178	40,467	44.7	29.2

第16表 区別設備投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

区別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					設備投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	279,453	223,943	196,040	210,885	138,516	34.3	100.0
川崎区	147,578	126,471	89,935	146,725	96,510	34.2	69.7
幸区	27,699	19,927	21,351	44,175	20,505	53.6	14.8
中原区	81,008	60,948	66,305	6,814	9,679	42.0	7.0
高津区	18,984	13,858	17,168	11,806	10,215	13.5	7.4
宮前区	1,154	552	306	304	271	10.9	0.2
多摩区	1,481	1,248	726	533	996	86.9	0.7
麻生区	1,549	937	252	528	339	35.8	0.2

第17表 生産額, 原材料使用額, 現金給与総額ほか

項目	事業所数	生産額		原材料使用額等		現金給与総額	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
総数	2,098	3,803,997	△ 5.6	2,239,737	△ 3.2	427,236	△ 7.0
川崎区	638	2,463,306	△ 5.1	1,457,132	△ 1.3	192,951	△ 10.7
幸区	222	389,108	△ 0.7	224,566	△ 9.1	76,761	△ 7.0
中原区	369	574,939	△ 6.5	381,379	3.8	69,023	9.8
高津区	491	276,040	△ 12.0	127,736	△ 24.6	60,939	△ 11.3
宮前区	166	37,117	△ 12.8	17,988	△ 9.9	9,412	△ 10.6
多摩区	145	38,222	△ 20.3	19,544	△ 16.5	11,658	△ 9.0
麻生区	67	25,264	22.7	11,392	26.0	6,492	7.4
平成9年	2,356	5,318,193	△ 1.1	3,002,853	2.4	632,459	△ 4.0
平成10年	2,582	4,603,737	△ 13.4	2,583,068	△ 14.0	613,340	△ 3.0
平成11年	2,298	4,291,784	△ 6.8	2,474,254	△ 4.2	567,219	△ 7.5
平成12年	2,376	4,028,463	△ 6.1	2,313,345	△ 6.5	459,602	△ 19.0
平成13年	2,098	3,803,997	△ 5.6	2,239,737	△ 3.2	427,236	△ 7.0
12 食料	122	243,127	△ 2.3	95,765	△ 2.2	21,599	△ 20.0
13 飲料	6	109,980	3.1	8,863	2.0	1,247	18.6
14 繊維	1	x	x	x	x	x	x
15 衣服	12	2,676	△ 12.8	1,188	△ 10.5	509	△ 19.6
16 木材	9	2,095	△ 16.4	1,056	△ 17.4	496	△ 3.5
17 家具	26	7,901	△ 1.5	2,918	△ 19.9	1,138	△ 13.0
18 紙製品	44	15,788	△ 8.3	9,291	△ 4.3	3,357	△ 6.5
19 印刷	105	29,563	12.8	9,697	△ 6.5	6,862	△ 7.5
20 化学	54	806,244	2.1	450,626	3.6	50,404	△ 11.8
21 石油	12	733,499	△ 15.0	500,619	△ 5.8	11,480	△ 30.8
22 プラスチック	132	69,076	△ 6.5	31,736	△ 11.5	12,300	△ 10.1
23 ゴム	9	926	△ 30.8	464	△ 23.6	494	△ 43.9
24 なめし革	1	x	x	x	x	x	x
25 窯業	43	52,046	x	24,508	△ 0.3	6,422	△ 12.2
26 鉄鋼	52	355,175	△ 5.3	212,534	△ 7.8	42,176	△ 11.5
27 非鉄	27	19,504	△ 2.0	12,615	△ 8.7	3,278	△ 6.3
28 金属製品	363	89,088	2.4	41,513	12.5	24,594	△ 6.6
29 一般機械	430	297,228	△ 5.4	159,093	△ 19.4	60,402	△ 0.4
30 電機	489	440,932	△ 4.1	252,683	△ 8.1	115,979	△ 6.0
31 輸送機	52	478,403	△ 9.1	404,368	6.8	52,037	8.4
32 精密機械	63	21,249	1.0	103,700	885.4	5,906	△ 3.7
34 その他	46	x	x	x	x	x	x

算定式

$$\frac{\text{従業者1人あたり1か月製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数} \times 12} \quad \frac{1 \text{事業所あたり生産額}}{\text{事業所数}} = \frac{\text{生産額} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

の推移(区別, 年次別, 産業別)

(単位: 100万円)

減価償却額(30人以上)		従業者1人あたり1か月 製造品出荷額等		1事業所 あたり 生産額	原材料率 (%)	現金給与率 (%)
実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)			
135,582	△ 12.1	4.21	4.5	1,646.2	64.8	12.4
96,820	△ 8.7	6.19	5.1	3,363.5	67.9	9.0
19,737	△ 20.1	3.25	14.2	1,746.8	57.9	19.8
8,235	△ 13.9	4.08	△ 6.9	1,496.7	69.1	12.5
9,398	△ 21.2	1.92	4.6	548.9	47.4	22.6
324	△ 47.1	1.26	△ 5.6	218.2	49.7	26.0
715	△ 22.2	1.20	△ 5.4	257.7	52.3	31.2
352	△ 20.2	1.42	21.0	367.8	46.2	26.3
239,781	0.1	4.13	6.9	2,079.4	61.3	12.9
225,919	△ 5.8	3.55	△ 14.0	1,613.5	62.0	14.7
210,701	△ 6.7	3.62	2.1	1,688.0	63.8	14.6
154,272	△ 26.8	4.03	11.2	1,535.1	63.4	12.6
135,582	△ 12.1	4.21	4.5	1,646.2	64.8	12.4
6,641	△ 22.6	3.73	25.1	1,944.1	40.4	9.1
634	△ 35.2	31.97	△ 27.1	12,892.7	11.5	1.6
x	x	x	x	x	x	x
x	x	1.32	△ 0.9	217.2	45.6	19.5
x	x	1.52	△ 11.4	227.3	51.6	24.2
x	x	2.64	5.8	294.8	38.1	14.8
318	△ 31.8	1.75	△ 5.4	352.4	59.9	21.7
640	△ 41.3	1.39	12.9	272.6	33.9	24.0
32,379	△ 2.6	9.06	△ 0.0	14,689.9	56.8	6.4
14,482	x	29.98	△ 15.3	37,900.9	110.1	2.5
2,551	△ 18.3	2.19	2.9	510.7	47.1	18.2
x	x	0.66	2.9	100.4	51.3	54.6
-	x	x	x	x	x	x
2,029	△ 14.3	x	x	x	x	x
24,013	△ 12.9	5.44	31.0	6,742.3	60.6	12.0
x	x	2.47	△ 2.0	711.7	65.7	17.1
1,169	△ 31.9	1.44	11.6	239.3	47.8	28.3
9,188	△ 24.8	2.63	△ 2.1	684.8	54.0	20.5
22,549	△ 17.1	2.14	8.8	890.1	58.1	26.6
17,127	12.9	5.29	△ 9.6	9,225.5	84.3	10.8
508	△ 18.1	1.54	8.4	331.1	497.1	28.3
540	x	x	x	x	x	x

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100 \quad \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$